

## 2017年度決算関係 補足資料

### < 目 次 >

#### I. 一般勘定

1. 有価証券関係	
(1) 有価証券明細表	…… 1 頁
(2) 有価証券残存期間別残高	…… 1 頁
(3) 業種別株式保有明細表	…… 2 頁
(4) デリバティブ取引の時価情報	…… 3 頁
2. 貸付金関係	
(1) 貸付金明細表	…… 6 頁
(2) 貸付金残存期間別残高	…… 6 頁
(3) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	…… 7 頁
(4) 貸付金業種別内訳	…… 8 頁
(5) 貸付金地域別内訳	…… 9 頁
(6) 貸付金担保別内訳	…… 9 頁
3. 海外投融資関係	
(1) 資産別明細	…… 10 頁
(2) 外貨建資産の通貨別構成	…… 11 頁
(3) 海外投融資の地域別構成	…… 11 頁

#### II. 個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定

1. 売買目的有価証券の評価損益	…… 12 頁
2. 有価証券の時価情報	…… 12 頁
3. 金銭の信託の時価情報	…… 12 頁
4. デリバティブ取引の時価情報	…… 13 頁

#### III. 会社計

1. 売買目的有価証券の評価損益	…… 15 頁
2. 有価証券の時価情報	…… 15 頁
3. 金銭の信託の時価情報	…… 17 頁
4. デリバティブ取引の時価情報	…… 18 頁

#### IV. その他

1. 資産査定状況等	…… 21 頁
2. 土地の時価情報	…… 22 頁
3. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率	…… 23 頁

# I. 一般勘定

## 1. 有価証券関係

### (1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	2,316,856	46.5	2,420,045	46.3
地 方 債	213,021	4.3	161,613	3.1
社 債	485,519	9.7	531,009	10.1
うち公社・公団債	298,498	6.0	296,377	5.7
株 式	376,179	7.6	399,362	7.6
外 国 証 券	1,492,668	30.0	1,621,793	31.0
公 社 債	1,274,064	25.6	1,427,303	27.3
株 式 等	218,604	4.4	194,490	3.7
そ の 他 の 証 券	95,509	1.9	97,352	1.9
合 計	4,979,755	100.0	5,231,175	100.0

### (2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

2016年度末							
区 分	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計
有 価 証 券	86,252	166,817	283,155	404,247	633,560	3,405,723	4,979,755
国 債	14,138	50,642	115,328	129,942	165,846	1,840,958	2,316,856
地 方 債	2,790	4,434	—	16,293	22,480	167,023	213,021
社 債	17,415	27,138	18,336	63,385	84,413	274,829	485,519
株 式	—	—	—	—	—	376,179	376,179
外 国 証 券	51,908	84,602	149,490	194,626	360,819	651,222	1,492,668
公 社 債	51,908	84,602	149,490	194,626	360,819	432,617	1,274,064
株 式 等	—	—	—	—	—	218,604	218,604
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	95,509	95,509
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	11,656	11,656
譲 渡 性 預 金	42,000	—	—	—	—	—	42,000
合 計	128,252	166,817	283,155	404,247	633,560	3,417,379	5,033,412
2017年度末							
有 価 証 券	90,883	119,239	248,079	354,103	489,918	3,928,950	5,231,175
国 債	18,920	50,236	120,365	107,491	53,869	2,069,161	2,420,045
地 方 債	2,106	2,267	6,211	15,116	2,709	133,202	161,613
社 債	23,504	6,124	37,814	83,712	93,272	286,580	531,009
株 式	—	—	—	—	—	399,362	399,362
外 国 証 券	46,351	60,611	83,688	147,782	340,066	943,292	1,621,793
公 社 債	46,351	60,611	83,688	147,782	340,066	748,802	1,427,303
株 式 等	—	—	—	—	—	194,490	194,490
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	97,352	97,352
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	10,517	10,517
譲 渡 性 預 金	42,000	—	—	—	—	—	42,000
合 計	132,883	119,239	248,079	354,103	489,918	3,939,467	5,283,692

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

## (3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		2016年度末		2017年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水 産 ・ 農 林 業		—	—	—	—
鉱 業		593	0.2	543	0.1
建 設 業		16,491	4.4	18,199	4.6
製 造 業	食 料 品	19,056	5.1	21,763	5.4
	織 維 製 品	36,310	9.6	37,417	9.4
	パ ル プ ・ 紙	11,994	3.2	13,910	3.5
	化 学	33,954	9.0	39,552	9.9
	医 薬 品	13	0.0	13	0.0
	石 油 ・ 石 炭 製 品	5,154	1.4	6,050	1.5
	ゴ ム 製 品	30	0.0	30	0.0
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	4,809	1.3	4,587	1.1
	鉄 鋼	1,201	0.3	1,298	0.3
	非 鉄 金 属	10,851	2.9	10,659	2.7
	金 属 製 品	2,061	0.5	1,731	0.4
	機 械	12,907	3.4	18,226	4.6
	電 気 機 器	33,372	8.9	33,545	8.4
	輸 送 用 機 器	52,535	14.0	57,243	14.3
	精 密 機 器	1,059	0.3	1,032	0.3
そ の 他 製 品	6,602	1.7	5,829	1.5	
電 気 ・ ガ ス 業		5,992	1.6	5,809	1.4
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	14,323	3.8	14,376	3.6
	海 運 業	3,788	1.0	3,200	0.8
	空 運 業	—	—	—	—
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	2,892	0.8	2,908	0.7
情 報 ・ 通 信 業	114	0.0	151	0.0	
商 業	卸 売 業	33,354	8.9	36,845	9.2
	小 売 業	13,361	3.5	13,418	3.4
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	18,201	4.8	17,154	4.3
	証 券 、 商 品 先 物 取 引 業	4,806	1.3	4,668	1.2
	保 険 業	3,916	1.0	3,435	0.9
	そ の 他 金 融 業	4,408	1.2	4,781	1.2
不 動 産 業		17,934	4.8	17,875	4.5
サ ー ビ ス 業		4,083	1.1	3,100	0.8
合 計		376,179	100.0	399,362	100.0

(4) デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値：一般勘定)

①差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

2016年度末						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	45	—	—	—	—	45
ヘッジ会計非適用分	—	3,282	△5,872	—	—	△2,590
合計	45	3,282	△5,872	—	—	△2,544
2017年度末						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	31	—	—	—	—	31
ヘッジ会計非適用分	—	22,189	△2,419	—	—	19,769
合計	31	22,189	△2,419	—	—	19,801

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益については、損益計算書に計上しています。

②金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2016年度末			2017年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	3,123	3,123	45	45	3,123	2,123	31	31
	固定金利支払／変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利受取／変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計				45				31

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

2016年度末							
区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	—	1,000	1,923	200	—	—	3,123
平均受取固定金利	—	0.62	0.89	1.43	—	—	0.84
平均支払変動金利	—	0.21	0.46	0.56	—	—	0.38
支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
支払／受取共に変動スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	1,000	1,923	200	—	—	3,123
2017年度末							
受取側固定スワップ想定元本	1,000	1,063	860	200	—	—	3,123
平均受取固定金利	0.62	0.96	0.80	1.43	—	—	0.84
平均支払変動金利	0.22	0.48	0.48	0.58	—	—	0.40
支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
支払／受取共に変動スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,000	1,063	860	200	—	—	3,123

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2016年度末				2017年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約 売 建	1,123,632	—	3,282	3,282	1,114,370	—	22,373	22,373
	米ドル ユーロ	595,662	—	△2,972	△2,972	333,099	—	6,962	6,962
	通貨スワップ	527,970	—	6,255	6,255	781,270	—	15,411	15,411
	円払/豪ドル受	—	—	—	—	5,700	5,700	△184	△184
	円払/豪ドル受	—	—	—	—	5,700	5,700	△184	△184
合計				3,282				22,189	

- (注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。  
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。  
 3. 差損益欄には、時価を記載しています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2016年度末				2017年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数先渡 売 建	15,172	—	△1,651	△1,651	5,016	—	△39	△39
	株価指数オプション 売 建	—	—	—	—	3,831	—	166	△166
	コール	(—)	—	—	—	(0)	—	—	—
	買 建	9,979	—	0	△2	—	—	—	—
	コール	(2)	—	—	—	(—)	—	—	—
プット	36,551	6,177	—	—	10,009	—	—	—	
合計	(7,524)	—	3,306	△4,218	(2,267)	—	54	△2,213	

- (注) 1. 括弧内にはオプション料を記載しています。  
 2. 差損益欄には、先渡取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

⑤債券関連

2016年度末、2017年度末ともに該当する残高はありません。

⑥その他

2016年度末、2017年度末ともに該当する残高はありません。

## デリバティブ取引のリスク管理等

### (1) 利用目的

当社では、主に資産又は負債のリスクヘッジを目的にデリバティブ取引を行っています。

資産の安定的な運用のため現物資産に係る市場リスクなどのヘッジやコントロール、個人変額保険・個人変額年金保険に係る最低保証リスク（最低保証に関する責任準備金の変動による期間損益の変動リスク）の軽減を目的として利用しています。

### (2) 取引の内容

運用対象としているデリバティブ取引は以下の通りです。

- ① 株式関連 国内外株価指数先物取引・国内外株価指数オプション取引・個別株券オプション取引等
- ② 債券関連 国内債券先物取引・国内外債券オプション取引
- ③ 通貨関連 先物為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引
- ④ 金利関連 金利スワップ取引

### (3) リスクの内容

デリバティブ取引のリスクには、市場関連リスクと信用リスク並びに事務リスク・法務リスクがあります。

#### ① 市場関連リスクについて

市場リスクにはヘッジ対象である株式、債券、通貨の価格変動や金利変動によってもたらされるリスクに加えて、オプション取引に見られるような市場変動性（ボラティリティ）など、デリバティブ固有のリスクも含まれています。

従って、市場リスクについては現物資産と合わせたポジション管理を行うと同時にデリバティブ取引そのもののリスクのモニタリングも行っています。

#### ② 信用リスクについて

デリバティブ取引に付随する取引相手先のデフォルト（債務不履行）により、デリバティブ・ポジションから期待する経済効果を得られない信用リスクについて認識し、管理しています。

#### ③ 事務リスク・法務リスク

当社のデリバティブ取引実行に際しては取引実行部門と独立した事務管理部門が取引先の管理部門と照合を行うなど、相互牽制機能が働く体制となっています。また、取引開始に際しては契約書の内容精査など法務リスクに配慮し、状況に応じて弁護士など専門家の意見を聴取するなどの対応を行っています。

### (4) リスク管理体制

当社では取引実行部門とリスク管理担当部門を分離独立させ、相互牽制機能が発揮できる体制を確立しています。

具体的な管理・報告体制は以下の通りです。

- ① 価格変動リスクのモニタリングとリスク管理担当への報告
- ② 価格変動リスクのモニタリングとリスク管理責任者への報告
- ③ 市場関連リスク管理分会、信用リスク管理分会への報告
- ④ リスク管理会議への報告
- ⑤ 経営会議、取締役会への報告
- ⑥ 監査部門による規定遵守状況確認

## 2. 貸付金関係

### (1) 貸付金明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
保 険 約 款 貸 付	55,026	4.6	49,176	4.4
保 険 料 振 替 貸 付	7,680	0.6	6,748	0.6
契 約 者 貸 付	47,345	4.0	42,428	3.8
一 般 貸 付	1,143,965	95.4	1,072,326	95.6
(うち非居住者貸付)	(3,651)	(0.3)	—	—
企 業 貸 付	1,006,754	84.0	930,598	83.0
(うち国内企業向け)	(1,002,714)	(83.6)	(930,324)	(83.0)
国・国際機関・政府関係機関貸付	334	0.0	259	0.0
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	29,490	2.5	29,059	2.6
住 宅 ロ ー ン	36,295	3.0	31,021	2.8
消 費 者 ロ ー ン	70,406	5.9	80,763	7.2
そ の 他	685	0.0	625	0.0
合 計	1,198,992	100.0	1,121,503	100.0

### (2) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

2016年度末							
区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	942	27,782	10,421	1,152	1,892	35,960	78,151
固定金利	113,681	141,321	144,487	188,266	196,761	281,295	1,065,813
一般貸付計	114,623	169,103	154,909	189,419	198,653	317,256	1,143,965
2017年度末							
変動金利	21,191	14,946	1,580	1,104	3,051	29,873	71,747
固定金利	97,873	110,393	196,174	133,882	190,973	271,282	1,000,578
一般貸付計	119,065	125,340	197,754	134,986	194,024	301,155	1,072,326

(3) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		2016年度末		2017年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	128	70.0	114	71.7
	金 額	908,327	90.6	840,006	90.3
中 堅 企 業	貸付先数	3	1.6	1	0.6
	金 額	1,512	0.1	500	0.0
中 小 企 業	貸付先数	52	28.4	44	27.7
	金 額	92,875	9.3	89,817	9.7
国内企業向け 貸 付 計	貸付先数	183	100.0	159	100.0
	金 額	1,002,714	100.0	930,324	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

業 種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大 企 業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中 堅 企 業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中 小 企 業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

## (4) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		2016年度末		2017年度末		
		金 額	占 率	金 額	占 率	
国 内	製 造 業	182,873	16.0	159,889	14.9	
	食 料	14,800	1.3	4,800	0.5	
	織 維	5,750	0.5	2,500	0.2	
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—	
	パ ル プ ・ 紙	39,000	3.4	39,000	3.6	
	印 刷	—	—	—	—	
	化 学	18,215	1.6	18,048	1.7	
	石 油 ・ 石 炭	25,810	2.3	25,810	2.4	
	窯 業 ・ 土 石	4,998	0.4	4,586	0.4	
	鉄 鋼	10,300	0.9	5,300	0.5	
	非 鉄 金 属 製 品	9,893	0.9	9,479	0.9	
	金 属 製 品	—	—	—	—	
	はん用 ・ 生産用 ・ 業務用 機 械	3,302	0.3	3,321	0.3	
	電 気 機 械	17,410	1.5	17,300	1.6	
	輸 送 用 機 械	33,302	2.9	29,686	2.8	
	そ の 他 の 製 造 業	91	0.0	58	0.0	
	向 け	農 業 、 林 業	—	—	—	—
		漁 業	—	—	—	—
		鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	60	0.0	56	0.0
		建 設 業	7,247	0.6	8,000	0.8
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		100,125	8.7	95,818	8.9	
情 報 通 信 業		26,580	2.3	25,190	2.4	
運 輸 業 、 郵 便 業		41,639	3.6	43,287	4.0	
卸 売 業		261,751	22.9	226,657	21.1	
小 売 業		500	0.1	500	0.1	
金 融 業 、 保 険 業		262,645	23.0	258,826	24.1	
不 動 産 業		116,612	10.2	112,356	10.5	
物 品 賃 貸 業		25,854	2.3	22,930	2.1	
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		500	0.1	500	0.1	
宿 泊 業		111	0.0	77	0.0	
飲 食 業		—	—	—	—	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業		32	0.0	—	—	
教 育 、 学 習 支 援 業		—	—	—	—	
医 療 ・ 福 祉		685	0.1	625	0.1	
そ の 他 の サ ー ビ ス		134	0.0	93	0.0	
地 方 公 共 団 体		5,870	0.5	5,459	0.5	
個 人 ( 住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等 )	106,701	9.3	111,784	10.4		
そ の 他	388	0.0	274	0.0		
合 計	1,140,314	99.7	1,072,326	100.0		
海 外 向 け	政 府 等	—	—	—	—	
	金 融 機 関 等	—	—	—	—	
	商 工 業 等	3,651	0.3	—	—	
合 計	3,651	0.3	—	—		
一 般 貸 付 計		1,143,965	100.0	1,072,326	100.0	

(5) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	6,304	0.6	6,501	0.7
東 北	9,259	0.9	9,137	0.9
関 東	847,396	82.0	774,791	80.6
中 部	101,944	9.9	117,007	12.2
近 畿	46,677	4.5	32,561	3.4
中 国	4,119	0.4	2,925	0.3
四 国	3,605	0.3	3,535	0.4
九 州	14,305	1.4	14,081	1.5
合 計	1,033,612	100.0	960,541	100.0

- (注) 1. 住宅ローン、消費者ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。  
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(6) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	1,392	0.1	1,185	0.1
有 価 証 券 担 保 貸 付	—	—	—	—
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団 担 保 貸 付	1,392	0.1	1,185	0.1
指 名 債 権 担 保 貸 付	—	—	—	—
保 証 貸 付	20,591	1.8	6,131	0.6
信 用 貸 付	1,015,279	88.8	953,224	88.9
そ の 他	106,701	9.3	111,784	10.4
一 般 貸 付 計	1,143,965	100.0	1,072,326	100.0
う ち 劣 後 特 約 付 貸 付	198,000	17.3	188,000	17.5

### 3. 海外投融資関係

#### (1) 資産別明細

##### ①外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	1,286,299	77.6	1,498,524	80.7
株 式	—	—	—	—
現 預 金 ・ そ の 他	142,707	8.6	150,251	8.1
小 計	1,429,006	86.2	1,648,776	88.8

##### ②円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	—	—	—	—
現 預 金 ・ そ の 他	62,943	3.8	59,873	3.2
小 計	62,943	3.8	59,873	3.2

##### ③円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	3,651	0.2	—	—
公 社 債 ( 円 建 外 債 ) ・ そ の 他	162,900	9.8	149,134	8.0
小 計	166,551	10.0	149,134	8.0

##### ④合 計

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	1,658,502	100.0	1,857,784	100.0

※ 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
ユ ー ロ	541,832	37.9	795,956	48.3
米 ド ル	700,940	49.1	431,919	26.2
豪 ド ル	186,231	13.0	420,898	25.5
そ の 他	3	0.0	2	0.0
合 計	1,429,006	100.0	1,648,776	100.0

(3) 海外投融資の地域別構成

(単位：百万円、%)

2016年度末									
区 分	外 国 証 券						非 居 住 者 貸 付		
	公 社 債		株 式 等		金 額	占 率	金 額	占 率	
金 額	占 率	金 額	占 率	金 額					占 率
北 米	577,581	38.7	558,361	43.8	19,219	8.8	—	—	
ヨ ー ロ ッ パ	764,123	51.2	570,512	44.8	193,610	88.6	—	—	
オ セ ア ニ ア	107,745	7.2	107,745	8.5	—	—	—	—	
ア ジ ア	5,773	0.4	—	—	5,773	2.6	—	—	
中 南 米	—	—	—	—	—	—	3,651	100.0	
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—	
ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—	
国 際 機 関	37,445	2.5	37,445	2.9	—	—	—	—	
合 計	1,492,668	100.0	1,274,064	100.0	218,604	100.0	3,651	100.0	
2017年度末									
北 米	317,781	19.6	300,224	21.0	17,556	9.0	—	—	
ヨ ー ロ ッ パ	1,006,944	62.1	835,683	58.6	171,260	88.1	—	—	
オ セ ア ニ ア	191,718	11.8	191,718	13.4	—	—	—	—	
ア ジ ア	5,672	0.4	—	—	5,672	2.9	—	—	
中 南 米	—	—	—	—	—	—	—	—	
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—	
ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—	
国 際 機 関	99,676	6.1	99,676	7.0	—	—	—	—	
合 計	1,621,793	100.0	1,427,303	100.0	194,490	100.0	—	—	

## Ⅱ. 個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定

### 1. 売買目的有価証券の評価損益

(個人変額保険)

(単位：百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	71,153	2,345	69,622	154
公 社 債	19,434	△773	19,154	△20
株 式	25,450	2,227	24,324	305
外 国 証 券	20,943	656	21,538	△128
公 社 債	6,419	△323	7,648	△30
株 式 等	14,523	979	13,889	△98
そ の 他 の 証 券	5,325	234	4,605	△1

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

(個人変額年金保険)

(単位：百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	115,086	△10,603	52,179	△13,035
公 社 債	14,610	△935	12,061	△143
株 式	6,151	278	4,798	△167
外 国 証 券	4,478	△174	3,861	△250
公 社 債	1,249	△112	1,292	1
株 式 等	3,229	△61	2,569	△251
そ の 他 の 証 券	89,845	△9,772	31,457	△12,473

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

### 2. 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券）

(個人変額保険)

2016年度末、2017年度末ともに該当する残高はありません。

(個人変額年金保険)

2016年度末、2017年度末ともに該当する残高はありません。

### 3. 金銭の信託の時価情報

(個人変額保険)

2016年度末、2017年度末ともに該当する残高はありません。

(個人変額年金保険)

2016年度末、2017年度末ともに該当する残高はありません。

#### 4. デリバティブ取引の時価情報

(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値：個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定)

##### 【個人変額保険】

##### (1) 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

2016年度末、2017年度末ともに該当はありません。

##### (2) 金利関連

2016年度末、2017年度末ともに該当する残高はありません。

##### (3) 通貨関連

2016年度末、2017年度末ともに該当する残高はありません。

##### (4) 株式関連

2016年度末、2017年度末ともに該当する残高はありません。

##### (5) 債券関連

2016年度末、2017年度末ともに該当する残高はありません。

##### (6) その他

2016年度末、2017年度末ともに該当する残高はありません。

【個人変額年金保険】

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

2016年度末、2017年度末ともに該当はありません。

(2) 金利関連

2016年度末、2017年度末ともに該当する残高はありません。

(3) 通貨関連

2016年度末、2017年度末ともに該当する残高はありません。

(4) 株式関連

2016年度末、2017年度末ともに該当する残高はありません。

(5) 債券関連

2016年度末、2017年度末ともに該当する残高はありません。

(6) その他

2016年度末、2017年度末ともに該当する残高はありません。

### Ⅲ. 会社計

#### 1. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	273,673	△5,856	215,783	△11,993
公 社 債	73,615	△2,900	73,758	△182
株 式	53,948	4,745	52,826	665
外 国 証 券	50,938	1,835	53,135	△1
公 社 債	14,291	△771	17,084	30
株 式 等	36,647	2,607	36,050	△31
その他の証券	95,170	△9,537	36,063	△12,475

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

#### 2. 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2016年度末									
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額)		
				差益	差損			差益	差損	
満期保有目的の債券	8,094	9,083	989	989	－	8,094	989	989	－	
公 社 債	4,831	5,133	302	302	－	4,831	302	302	－	
買入金銭債権	3,262	3,949	687	687	－	3,262	687	687	－	
責任準備金対応債券	1,972,962	2,358,352	385,389	387,804	2,414	1,972,962	385,389	387,804	2,414	
公 社 債	1,972,962	2,358,352	385,389	387,804	2,414	1,972,962	385,389	387,804	2,414	
外国公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
その他の有価証券	2,684,133	2,947,966	263,832	320,295	56,462	2,697,206	250,759	280,368	29,608	
公 社 債	955,989	1,037,603	81,614	82,500	886	957,762	79,840	81,648	1,808	
株 式	202,238	364,586	162,348	166,301	3,952	202,238	162,348	166,301	3,952	
外 国 証 券	1,384,147	1,400,963	16,816	65,423	48,607	1,395,447	5,516	26,347	20,831	
公 社 債	1,257,785	1,274,064	16,279	61,215	44,935	1,269,085	4,979	22,139	17,160	
株 式 等	126,362	126,898	536	4,208	3,671	126,362	536	4,208	3,671	
その他の証券	92,401	94,418	2,016	5,032	3,015	92,401	2,016	5,032	3,015	
買入金銭債権	7,356	8,394	1,037	1,037	－	7,356	1,037	1,037	－	
譲渡性預金	42,000	42,000	－	－	－	42,000	－	－	－	
合 計	4,665,190	5,315,402	650,212	709,089	58,877	4,678,263	637,138	669,161	32,023	
公 社 債	2,933,783	3,401,089	467,306	470,607	3,300	2,935,557	465,532	469,755	4,222	
株 式	202,238	364,586	162,348	166,301	3,952	202,238	162,348	166,301	3,952	
外 国 証 券	1,384,147	1,400,963	16,816	65,423	48,607	1,395,447	5,516	26,347	20,831	
公 社 債	1,257,785	1,274,064	16,279	61,215	44,935	1,269,085	4,979	22,139	17,160	
株 式 等	126,362	126,898	536	4,208	3,671	126,362	536	4,208	3,671	
その他の証券	92,401	94,418	2,016	5,032	3,015	92,401	2,016	5,032	3,015	
買入金銭債権	10,619	12,343	1,724	1,724	－	10,619	1,724	1,724	－	
譲渡性預金	42,000	42,000	－	－	－	42,000	－	－	－	

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額の一部13,073百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末									
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)		
				差益	差損			差益	差損	
満期保有目的の債券	5,366	6,249	883	883	—	5,366	883	883	—	
公 社 債	2,394	2,640	245	245	—	2,394	245	245	—	
買入金銭債権	2,971	3,609	637	637	—	2,971	637	637	—	
責任準備金対応債券	2,075,341	2,414,738	339,396	342,420	3,023	2,073,294	341,443	342,832	1,388	
公 社 債	2,032,762	2,373,816	341,053	342,412	1,358	2,032,762	341,053	342,412	1,358	
外国公社債	42,579	40,921	△1,657	7	1,665	40,531	389	419	29	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の有価証券	2,831,303	3,112,314	281,010	326,916	45,906	2,832,137	280,176	302,996	22,819	
公 社 債	1,011,934	1,077,510	65,576	69,191	3,614	1,011,288	66,221	68,224	2,002	
株 式	200,891	387,943	187,052	190,393	3,341	200,891	187,052	190,393	3,341	
外国証券	1,480,135	1,501,261	21,126	58,832	37,706	1,481,615	19,646	35,878	16,232	
公 社 債	1,365,576	1,386,771	21,195	54,137	32,942	1,367,056	19,715	31,183	11,468	
株式等	114,558	114,490	△68	4,694	4,763	114,558	△68	4,694	4,763	
その他の証券	89,697	96,052	6,355	7,598	1,243	89,697	6,355	7,598	1,243	
買入金銭債権	6,645	7,545	900	900	—	6,645	900	900	—	
譲渡性預金	42,000	42,000	—	—	—	42,000	—	—	—	
合 計	4,912,011	5,533,301	621,290	670,220	48,930	4,910,798	622,503	646,711	24,208	
公 社 債	3,047,091	3,453,967	406,875	411,849	4,973	3,046,446	407,521	410,882	3,361	
株 式	200,891	387,943	187,052	190,393	3,341	200,891	187,052	190,393	3,341	
外国証券	1,522,714	1,542,183	19,468	58,840	39,371	1,522,146	20,036	36,298	16,262	
公 社 債	1,408,155	1,427,693	19,537	54,145	34,608	1,407,588	20,105	31,603	11,498	
株式等	114,558	114,490	△68	4,694	4,763	114,558	△68	4,694	4,763	
その他の証券	89,697	96,052	6,355	7,598	1,243	89,697	6,355	7,598	1,243	
買入金銭債権	9,616	11,154	1,537	1,537	—	9,616	1,537	1,537	—	
譲渡性預金	42,000	42,000	—	—	—	42,000	—	—	—	

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 外貨建責任準備金対応債券に係る換算差額△2,047百万円、及び外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額の一部834百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。

## ○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2016年度末			2017年度末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	8,094	9,083	989	5,366	6,249	883
公 社 債	4,831	5,133	302	2,394	2,640	245
買入金銭債権	3,262	3,949	687	2,971	3,609	637
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—	—	—	—

## ○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2016年度末			2017年度末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	1,935,727	2,323,531	387,804	2,033,583	2,376,415	342,832
公 社 債	1,935,727	2,323,531	387,804	1,995,587	2,338,000	342,412
外国証券	—	—	—	37,995	38,415	419
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	37,235	34,821	△2,414	39,710	38,322	△1,388
公 社 債	37,235	34,821	△2,414	37,174	35,815	△1,358
外国証券	—	—	—	2,536	2,506	△29

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2016年度末			2017年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,724,544	2,044,839	320,295	1,902,937	2,229,854	326,916
公 社 債	914,855	997,355	82,500	931,419	1,000,610	69,191
株 式	171,267	337,568	166,301	180,434	370,828	190,393
外 国 証 券	588,369	653,792	65,423	733,946	792,779	58,832
そ の 他 の 証 券	42,695	47,727	5,032	50,491	58,090	7,598
買 入 金 銭 債 権	7,356	8,394	1,037	6,645	7,545	900
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	959,588	903,126	△56,462	928,365	882,459	△45,906
公 社 債	41,134	40,247	△886	80,514	76,900	△3,614
株 式	30,970	27,017	△3,952	20,456	17,115	△3,341
外 国 証 券	795,777	747,170	△48,607	746,188	708,482	△37,706
そ の 他 の 証 券	49,706	46,690	△3,015	39,205	37,961	△1,243
譲 渡 性 預 金	42,000	42,000	—	42,000	42,000	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
満期保有目的の債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	1,844	2,053
そ の 他 の 有 価 証 券	102,546	90,664
非 上 場 国 内 株 式	10,838	10,664
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	91,707	80,000
合 計	104,391	92,718

### 3. 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益	差 益	差 損	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益	差 益	差 損
金 銭 の 信 託	200	200	—	—	—	200	200	—	—	—

(注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。

なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

#### 4. デリバティブ取引の時価情報（会社計）

##### （1）差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

2016年度末						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	45	—	—	—	—	45
ヘッジ会計非適用分	—	3,282	△5,872	—	—	△2,590
合計	45	3,282	△5,872	—	—	△2,544
2017年度末						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	31	—	—	—	—	31
ヘッジ会計非適用分	—	22,189	△2,419	—	—	19,769
合計	31	22,189	△2,419	—	—	19,801

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益については、損益計算書に計上しています。

##### （2）ヘッジ会計が適用されていないもの

###### ①金利関連

2016年度末、2017年度末ともに該当する残高はありません。

###### ②通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	2016年度末				2017年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約 売 建	1,123,632	—	3,282	3,282	1,114,370	—	22,373	22,373
	米ドル ユ—ロ	595,662	—	△2,972	△2,972	333,099	—	6,962	6,962
	通貨スワップ	527,970	—	6,255	6,255	781,270	—	15,411	15,411
	円払/豪ドル受	—	—	—	—	5,700	5,700	△184	△184
	合計	—	—	—	—	5,700	5,700	△184	△184
合計				3,282				22,189	

（注）1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。  
2. 差損益欄には、時価を記載しています。

###### ③株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	2016年度末				2017年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数先渡 売 建	15,172	—	△1,651	△1,651	5,016	—	△39	△39
	株価指数オプション 売 建	—	—	—	—	3,831	—	166	△166
	コ—ル	(—)	—	—	—	(0)	—	—	—
	買 建	9,979	—	0	△2	—	—	—	—
	コ—ル	(2)	—	—	—	(—)	—	—	—
プット	36,551	6,177	3,306	△4,218	10,009	—	54	△2,213	
合計	(7,524)	—	—	△5,872	(2,267)	—	—	△2,419	

（注）1. 括弧内にはオプション料を記載しています。  
2. 差損益欄には、先渡取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

④債券関連

2016年度末、2017年度末ともに該当する残高はありません。

⑤その他

2016年度末、2017年度末ともに該当する残高はありません。

(3) ヘッジ会計が適用されているもの

①金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2016年度末			2017年度末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	263	263	2	263	263	1
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	2,860	2,860	43	2,860	1,860	29
合 計					45			31

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取側固定スワップ想定元本	—	1,000	1,923	200	—	—	3,123	
平均受取固定金利	—	0.62	0.89	1.43	—	—	0.84	
平均支払変動金利	—	0.21	0.46	0.56	—	—	0.38	
支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—	
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—	
平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—	
支払/受取共に変動スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—	
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—	
平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	1,000	1,923	200	—	—	3,123	
区 分	2017年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取側固定スワップ想定元本	1,000	1,063	860	200	—	—	3,123	
平均受取固定金利	0.62	0.96	0.80	1.43	—	—	0.84	
平均支払変動金利	0.22	0.48	0.48	0.58	—	—	0.40	
支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—	
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—	
平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—	
支払/受取共に変動スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—	
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—	
平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	1,000	1,063	860	200	—	—	3,123	

②通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2016年度末			2017年度末		
			契約額等 ((注) 1)	うち1年超	時価	契約額等 ((注) 1)	うち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約	外貨建定期預金	62,899	—	((注) 2)	59,845	—	((注) 2)

(注) 1. 為替予約の振当処理の契約額等は、ヘッジ対象としている外貨建定期預金と一体で処理しているため、当該外貨建定期預金の貸借対照表計上額(時価)と同額となります。

当該外貨建定期預金は短期間で決済されるため、金利変動を考慮する重要性が乏しいことから時価は帳簿価額と同額としています。

2. 為替予約の振当処理の時価は上記の契約額等を含めています。

③株式関連

2016年度末、2017年度末ともに該当する残高はありません。

④債券関連

2016年度末、2017年度末ともに該当する残高はありません。

⑤その他

2016年度末、2017年度末ともに該当する残高はありません。

## IV. その他

### 1. 資産査定状況等

当社は、資産の健全性確保のため、毎決算期末において資産の自己査定を実施し、その結果を反映した適正な償却・引当処理を行っています。

○債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度末						
	債権額 (C)	貸付金	その他	担保・保証 等	引当金	保全額 (D)	保全率 (D) / (C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	8	—	8	—	8	100.0%
危険債権	132	132	—	132	—	132	100.0%
要管理債権	—	—	—	—	—	—	—
小計 (A)	141	141	—	141	—	141	100.0%
正常債権 (B)	1,398,558	1,121,361	277,196				
合計 (A+B)	1,398,699	1,121,503	277,196				
						(A) / (A+B)	0.01%

区 分	2016年度末		
	債権額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	158	158	100.0%
要管理債権	—	—	—
小計 (A)	158	158	100.0%
正常債権 (B)	1,475,923		
合計 (A+B)	1,476,082		
	(A) / (A+B)		0.01%

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権のⅢ・Ⅳ分類については、償却・引当規程に基づき全額を個別貸倒引当金に計上するか又は直接減額し、危険債権のⅢ分類については、必要額を個別貸倒引当金に計上しています。なお、正常債権及び要管理債権については、貸倒実績率に基づき一般貸倒引当金を計上しています。
6. 保全率とは、担保・保証等による保全額及び引当金によるカバー率であり、(担保・保証等による保全額+引当金) / 債権額で算出しています。担保・保証等による保全額とは、担保・保証等により回収が見込まれる金額であり、担保については評価額に所定の掛目を乗じて算出しています。

(参考) リスク管理債権の保全率

(単位：百万円)

	2016年度末			2017年度末				
	債権額	保全額	保全率	債権額	担保・保証 等	引当金	保全額	保全率
リスク管理債権	158	158	100.0%	141	141	—	141	100.0%

(参考) 貸付金に関わる自己査定分類金額

(単位：百万円)

	2016年度末	2017年度末
第Ⅱ分類	11,925	5,362
第Ⅲ分類	—	—
第Ⅳ分類	—	—
合計額	11,925	5,362

## 2. 土地の時価情報

(単位：百万円)

	2016年度末	2017年度末
時 価	154,942	157,375
貸 借 対 照 表 価 額	172,530	171,261
差 損 益	△17,587	△13,886

(注) 1. 時価は、公示価格等を基準に算定しています。

2. 上記には、借地権を含んでいます。

### 3. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

		2016年度末	2017年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

#### \* 責任準備金の積立方式

生命保険会社は、将来、保険金などを確実に支払うために責任準備金を積み立てています。

「平準純保険料式」は、いくつかある責任準備金の積立方式の中で、最も手厚い責任準備金の積立方式です。なお、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式も「平準純保険料式」です。